



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2018年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社
 コード番号 1884 URL <http://www.nipponroad.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久松 博三
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 三浦 武 TEL 03-3571-4051
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	31,093	15.8	598	245.9	691	80.2	375	99.4
2018年3月期第1四半期	26,859	△3.1	173	△71.6	383	△29.8	188	△24.9

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 1,136百万円 (11.6%) 2018年3月期第1四半期 1,018百万円 (201.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	42.68	—
2018年3月期第1四半期	21.40	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	142,866	77,512	54.2
2018年3月期	147,783	77,758	52.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 77,393百万円 2018年3月期 77,573百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	150.00	150.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	200.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 190円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	66,000	14.5	2,400	59.4	2,550	36.4	1,500	8.0	170.64
通期	149,000	5.9	8,200	21.6	8,300	13.9	5,500	279.4	625.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	9,761,618株	2018年3月期	9,761,618株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	971,243株	2018年3月期	971,107株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	8,790,471株	2018年3月期1Q	8,791,503株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 2019年3月期の個別業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	54,800	22.7	1,500	148.7	1,650	88.7	1,000	35.3	113.76
通期	124,000	9.5	5,800	34.8	5,900	17.8	3,800	—	432.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
(1) 部門別受注・売上・繰越高明細(個別)	9
(2) その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、原油高、貿易摩擦の激化による海外経済の先行き不透明感はあるものの、雇用情勢・所得環境の改善持続により、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設業界の経営環境におきましては、政府建設投資が引き続き20兆円を上回る水準、民間建設投資も増加基調となる見通しで堅調に推移しております。

このような状況下、当社グループは受注機会の増大のため積算・提案・情報収集等の総合力強化を図ってまいりました結果、工事受注高は246億9千万円（前年同期比14.0%増）、工事売上高は247億9千6百万円（同20.1%増）となり、製品等を含めた総売上高につきましては310億9千3百万円（同15.8%増）となりました。

利益につきましては、製品・販売事業において、原材料価格の上昇等により利益は減少したものの、建設事業において、工事売上高の増加に伴い利益が増加したこと等により、営業利益は5億9千8百万円（同245.9%増）、経常利益は6億9千1百万円（同80.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億7千5百万円（同99.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、完成工事高は248億4百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益は5億8千6百万円（同570.5%増）となりました。

（製造・販売事業）

売上高は60億6千2百万円（同3.9%増）、営業利益は4億8千7百万円（同20.6%減）となりました。

（賃貸事業）

売上高は16億3千1百万円（同2.4%増）、営業利益は8千4百万円（同47.4%増）となりました。

（その他）

売上高は6億4千6百万円（同21.1%増）、営業利益は1億2千3百万円（同32.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,428億6千6百万円（前連結会計年度末比49億1千6百万円減）となりました。主な要因は、現金預金が43億7百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が124億9千4百万円減少したことによります。

負債合計は、653億5千4百万円（同46億7千万円減）となりました。主な要因は、未成工事受入金が18億6千5百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が65億8千7百万円減少したことによります。

純資産合計は、775億1千2百万円（同2億4千5百万円減）となりました。主な要因は、株主配当金を13億1千8百万円支払ったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、概ね期首計画で想定した範囲内で推移していることから、現時点では2018年5月15日に公表しました業績予想の内容に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,631	30,939
受取手形・完成工事未収入金等	52,408	39,913
電子記録債権	4,369	5,101
有価証券	11,999	10,999
商品	1,648	1,651
未成工事支出金	449	929
原材料	684	733
その他	10,232	12,194
貸倒引当金	△64	△47
流動資産合計	108,359	102,416
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,695	16,896
その他(純額)	14,096	13,901
有形固定資産合計	30,791	30,797
無形固定資産	494	481
投資その他の資産		
投資有価証券	7,315	8,364
その他	1,231	1,201
貸倒引当金	△410	△393
投資その他の資産合計	8,137	9,171
固定資産合計	39,423	40,450
資産合計	147,783	142,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,919	27,331
電子記録債務	10,609	10,642
短期借入金	—	1,250
未成工事受入金	1,555	3,420
完成工事補償引当金	51	53
工事損失引当金	39	50
独占禁止法関連損失引当金	4,782	4,635
その他	7,811	7,226
流動負債合計	58,768	54,609
固定負債		
長期借入金	9,700	8,700
退職給付に係る負債	1,021	1,012
その他	535	1,031
固定負債合計	11,256	10,744
負債合計	70,024	65,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,540	14,540
利益剰余金	50,373	49,430
自己株式	△1,671	△1,672
株主資本合計	75,532	74,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,804	3,521
為替換算調整勘定	△442	△426
退職給付に係る調整累計額	△321	△290
その他の包括利益累計額合計	2,040	2,804
非支配株主持分	184	119
純資産合計	77,758	77,512
負債純資産合計	147,783	142,866

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	26,859	31,093
売上原価	24,477	28,447
売上総利益	2,381	2,645
販売費及び一般管理費	2,208	2,047
営業利益	173	598
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	148	114
為替差益	30	—
貸倒引当金戻入額	21	14
その他	15	16
営業外収益合計	221	151
営業外費用		
支払利息	5	13
為替差損	—	40
その他	5	5
営業外費用合計	10	58
経常利益	383	691
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	0	—
子会社株式売却益	—	5
特別利益合計	4	6
特別損失		
固定資産除却損	20	11
特別損失合計	20	11
税金等調整前四半期純利益	367	685
法人税、住民税及び事業税	198	151
法人税等調整額	△21	162
法人税等合計	176	313
四半期純利益	191	371
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	188	375

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	191	371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	865	717
為替換算調整勘定	△52	16
退職給付に係る調整額	13	30
その他の包括利益合計	827	764
四半期包括利益	1,018	1,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,015	1,139
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,639	4,440	1,355	26,434	424	26,859	—	26,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	1,394	237	1,642	109	1,751	△1,751	—
計	20,649	5,834	1,592	28,076	533	28,610	△1,751	26,859
セグメント利益	87	614	57	758	93	852	△679	173

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△679百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△682百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,796	4,405	1,388	30,590	502	31,093	—	31,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	1,656	242	1,907	143	2,050	△2,050	—
計	24,804	6,062	1,631	32,497	646	33,144	△2,050	31,093
セグメント利益	586	487	84	1,158	123	1,281	△682	598

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△682百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△686百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 部門別受注・売上・繰越高明細 (個別)

(単位：百万円)

区分			前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受注高	建設事業	舗装工事	8,062	38.8	13,533	53.8	5,471	67.9
		土木工事	6,829	32.9	6,782	27.0	△47	△0.7
		建築工事	1,111	5.4	194	0.8	△917	△82.5
		計	16,003	77.1	20,510	81.6	4,507	28.2
	製造・販売事業	4,730	22.8	4,599	18.3	△130	△2.8	
その他	29	0.1	26	0.1	△2	△9.9		
合計			20,763	100	25,137	100	4,373	21.1
売上高	建設事業	舗装工事	9,348	46.5	14,525	55.6	5,176	55.4
		土木工事	5,810	28.9	6,825	26.2	1,015	17.5
		建築工事	203	1.0	136	0.5	△66	△32.7
		計	15,362	76.4	21,487	82.3	6,125	39.9
	製造・販売事業	4,730	23.5	4,599	17.6	△130	△2.8	
その他	29	0.1	26	0.1	△2	△9.9		
合計			20,122	100	26,114	100	5,992	29.8
繰越高	建設事業	舗装工事	21,404	56.1	36,586	74.6	15,181	70.9
		土木工事	15,776	41.4	12,216	24.9	△3,559	△22.6
		建築工事	971	2.5	242	0.5	△728	△75.0
		計	38,152	100	49,045	100	10,893	28.6
	製造・販売事業	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—		
合計			38,152	100	49,045	100	10,893	28.6

(2) その他

(独占禁止法違反について)

当社は、東京都等が発注する舗装工事の入札に関し、独占禁止法違反により公正取引委員会から2018年3月28日に排除措置命令及び課徴金納付命令を受け、これにより、2018年6月7日、国土交通省から、全国における舗装工事業に関する営業のうち、公共工事又は民間工事に係るものについて、2018年6月22日から2018年7月21日までの30日間の営業停止処分を受けました。

また、2016年9月29日に神戸市及びその周辺地域において供給するアスファルト合材の販売価格に関し、2017年2月28日に全国において供給するアスファルト合材の販売価格に関し、それぞれ独占禁止法違反の疑いで同委員会の立入検査を受けており、現在も調査は継続しております。

当社といたしましては、このような事態に至りましたことを厳粛かつ真摯に受け止め、独占禁止法その他の法令順守のなお一層の徹底と再発防止策の見直し等により、コンプライアンス体制を強化しております。ステークホルダーに信頼される企業を目指し、今後も継続してコンプライアンスの徹底に努めてまいります。